

学校給食に地元産じゃがいも・玉ねぎ利用を

質問 地元の野菜を地元で消費する地産地消は、食の安心安全だけでなく農家の収入確保にも役立つ。奥州市における地産地消の現状とさらなる推進にどのように取り組む考えか。

市長 奥州市内7産直の販売額は平成27年度15億7500万円（前年より2億5700万円増）であり産直での販売が伸びている。飲食店に対しては「う米の奥州食の黄金店」を4店認定し、地元食材の利用を進めている。学校給食に対しては地元産食材利用促進のために価格差額の助成を行っている。

教育委員長 給食の食材は地元産を優先的に使用している。奥州市産の割合は平成27年度は47・3％である。

質問 奥州市農畜産物利用推進協議会のマーケティング戦略研究部会では平成27年度「産直施設が学校給食へより多くの地場農畜産物を提供するには」のテーマで研究を進めてきた。その結果としてまず、じゃがいもと玉ねぎについてできるだけ多くの供給を28年度は努力することを確認した。市は農協、産直、教育委員会等と連携を取り、事業を進めるべきと考えるが。

市長 地場産品の利用拡大という観点から具体的な体制づくり等について検

討を重ねる。

学習のつまづきを解消

質問 学習のつまづきにどのように対応しているのか。

教育委員長 学力テストの結果等を分析し、少人数指導、朝学習等で継続的な指導を行い、つまづきをなくす努力をしている。



ちば まさひろ 千葉 正文 議員(奥和会)



地元野菜あふれる産直店内

男女共同参画の推進について

質問 6月23日から29日まで男女共同参画週間とされている。奥州市では平成19年に男女共同参画推進条例が制定されている。事業の推進状況を伺う。

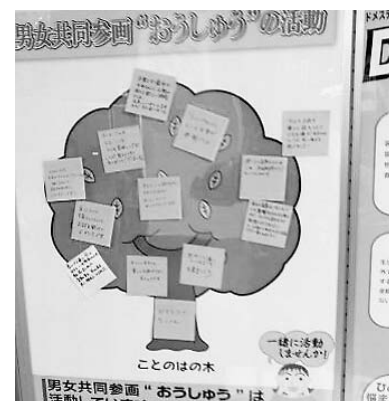
市長 昨年度は「嘶家・話し手からみる男女共同参画」を奥州大使桂枝太郎さんとIBCアナウンサー奥村奈穂美さんトークセッションを開催。小中学校の家庭を対象とした親子で考える標語募集を実施。若年層や子育て世代にも男女共同参画の大切さを考えてもらおうと試みた。普及とリーダー養成のため女性フオーラムや日本女性会議へ市民派遣も実施した。

質問 今年度の事業計画は。

市長 昨年度実施した事業に加えて、普及啓発やリーダー育成に積極的に取り組む。セミナーは開催回数を増やし、男女共同参画「おうしゅう」に推進事業を委託し一般市民を巻き込んだ普及啓発活動をしていきたい。

質問 広報紙に特集を組み男女共同参画の必要性を訴えるとともに関係団体の活動を広く紹介したい。

市長 これまでの男女共同参画に関する事業への職員の参



奥州市役所本庁ロビーで開催された男女共同参画週間パネル展示

加が少ないようだが、なぜか。
市長 呼びかけているが、今年度は更に告知を強化する。

質問 今年度は総合計画の見直しの年。国際都市、多文化共生社会の構築を進めている奥州市。国際感覚、男女共同参画の視点を踏まえて推進していくことが求められていくと思われる。ILCのまちづくりビジョンと総合計画に関してどのように反映させていくのか。

市長 男性、女性、国籍に関係なく広い意識づくりが必要。総合計画に盛り込み実施計画に具体の行動を盛り込み対応していきたい。



すがわら けいこ 菅原 圭子 議員(新世会)